

東北の景気動向

1. 概況

平成20年1月の動きを中心とした東北の景気は、**生産は堅調に推移しているものの、持ち直しの動きに足踏み感がやや強まっている** - 個別項目をみると、鉱工業生産は、情報通信機械、電気機械、食料品等の減少などから、2カ月ぶりに低下した。個人消費は、持ち直しの動きもみられるが、全体として力強さを欠いており、弱めの動きが続いている。住宅投資は、9カ月連続で前年を下回ったが、建築基準法改正の影響は薄れつつあるとみられる。公共投資は、2カ月連続で前年を上回った。雇用情勢はこの半年間で2年前の水準まで悪化しており、厳しい状況が続いている。企業倒産は、件数面では減少したが、負債総額は、大型倒産発生により前年を大幅に上回った。

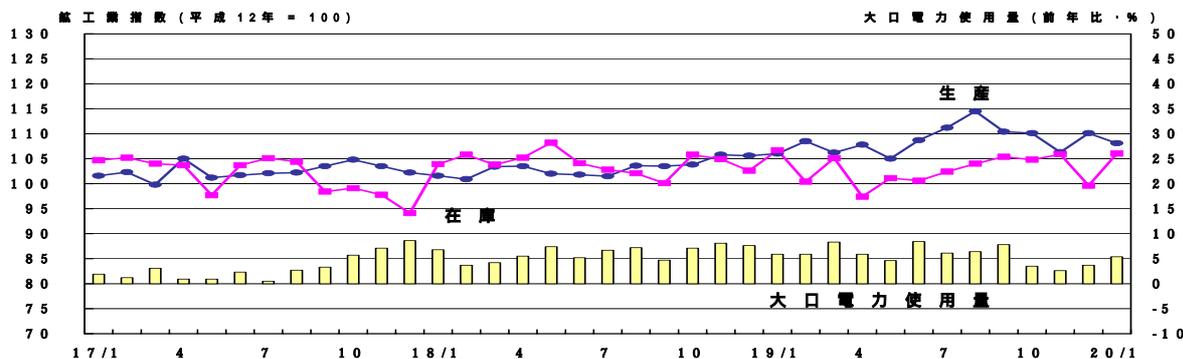
2. 個別指標

生産動向

東北6県1月の鉱工業指数は、生産が情報通信機械、電気機械、食料品等の減少などから、前月比1.8%減の108.1となり、2カ月ぶりに低下し、前年同月比では2.0%の上昇となった。一方、在庫は前月比6.4%増の106.0と2カ月ぶりに上昇し、前年同月比では0.6%の低下となった。

業種別生産動向をみると、精密機械工業が前月比6.4%、その他工業が同0.1%それぞれ増加しこの2業種だけが上昇した。一方、デジタルカメラ等の情報通信機械工業が同11.1%、電気機械工業が同9.8%、食料品・たばこ工業が同5.4%それぞれ減少するなど16業種で低下した。

また、1月の大口電力使用量は前年同月比5.4%増加した。

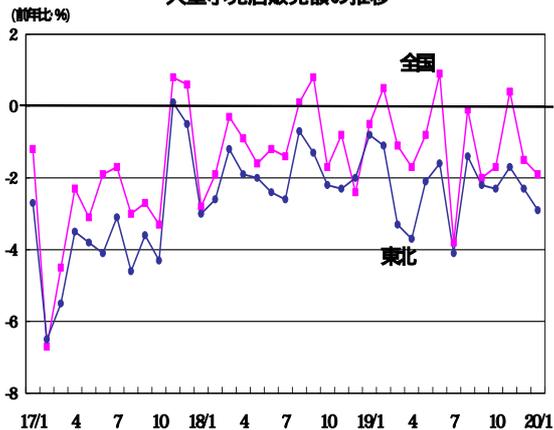


個人消費

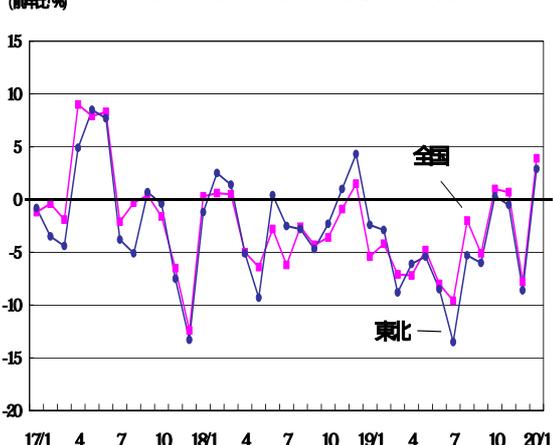
東北6県1月の大型小売店(全店ベース・405店舗)販売額は1,107億円で、前年同月比2.9%(既存店ベース)減少し、26カ月連続前年を下回った。百貨店では、主力の衣料品は、子供服や紳士・婦人肌着に動きがみられたものの、上旬に暖かい日が多かったことから冬物衣料がふるわず、また、身の回り品はハンドバック、婦人靴等が低調で、前年同月比3.3%減の249億円になった。一方、スーパーでは、主力の飲食品は、酒類が引き続き好調であったものの、果物・精肉・鮮魚等が低調で、また、冬物衣料もふるわず、全体としては同2.8%減の859億円にとどまった。

東北7県1月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は29,159台で前年同月比2.9%増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。車種別には、普通乗用車が新車投入効果により同22.1%増加したが、小型乗用車は同5.3%減少した。軽自動車は11,743台で、前年同月比1.7%増加した。

大型小売店販売額の推移



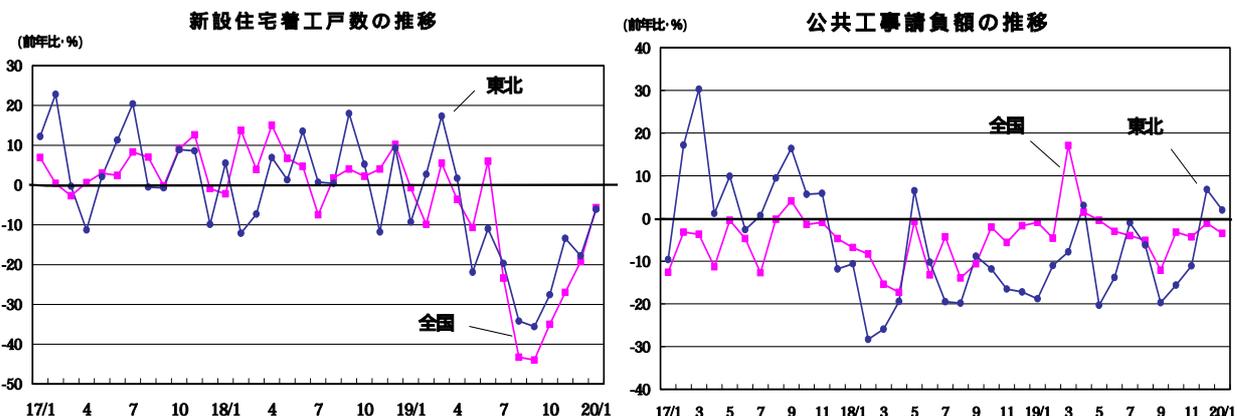
乗用車新車販売台数の推移(普通 小型 軽の合計)



住宅投資・公共投資

東北7県1月の新設住宅着工戸数は4,591戸で、前年同月比6.1%減少し、9カ月連続で前年を下回ったが、建築基準法改正の影響は薄れつつあるとみられる。利用関係別の内訳では、持家が1,643戸で同2.8%減少、貸家が2,162戸で同0.8%増加、分譲が779戸で同24.7%減少した。

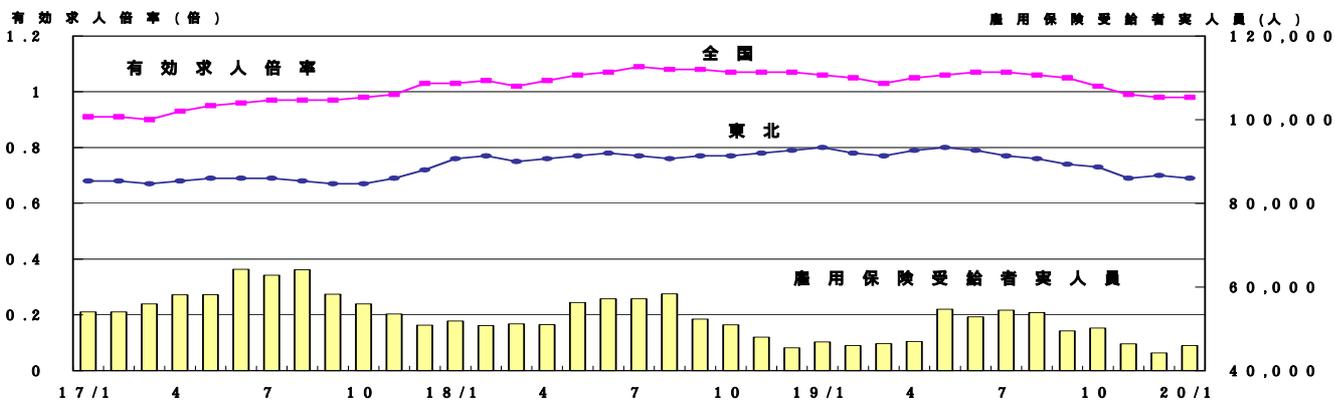
東北7県1月の公共工事請負額は525億円で、前年同月比2.0%増加し、2カ月連続で前年を上回った。発注者別には、国が同47.0%増加、県は同15.8%減少、市町村は同25.7%増加した。



雇用

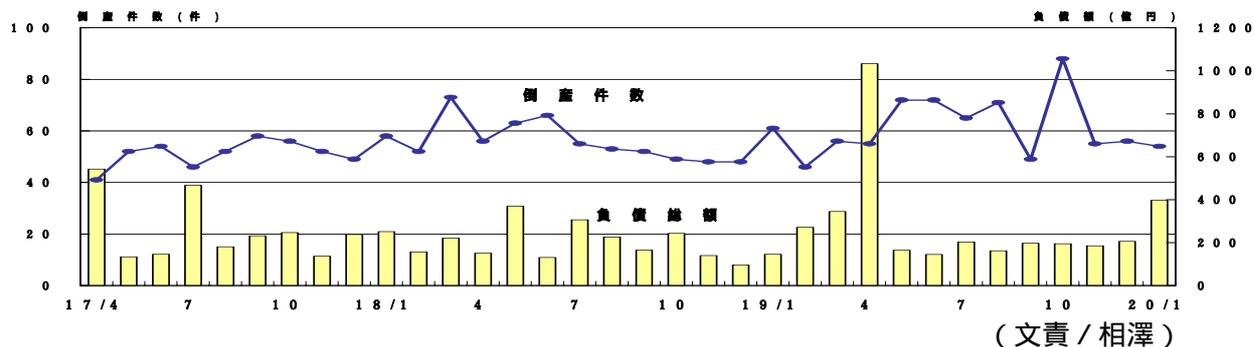
東北6県1月の有効求人倍率は0.69倍(全国0.98倍)で、前月比0.01ポイント低下し、2カ月ぶりに低下した。この半年間で2年前の水準に戻っており、雇用情勢は厳しい状況が続いている。雇用保険受給者実人員は約46千人で、前年同月比1.9%減少した。

全国の1月の完全失業率は3.8%で、3カ月連続で同水準となっている。



企業倒産

東北7県1月の企業倒産(倒産5法に基づく法的整理のみを対象)は、件数が54件と前年同月比11.5%減少したものの、負債総額は大型倒産が発生したことから397億円で同171.0%増加した。主因別では、受注・販売不振、売掛金回収困難および業界不振が全体の85.2%を占めた。



主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		乗用車新車販売台数		新設住宅着工戸数	
	平成12年=100 (季節調整済)		平成12年=100 (季節調整済)		億kWh		億円 平成20年1月405店舗		台 (普通・小型・軽の合計)		戸	
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成15年	95.0	97.4	88.2	109.8	8,268.6	741.9	217,593	12,553	4,707,696	455,501	1,160,083	81,098
平成16年	100.2	102.7	87.9	112.6	8,531.7	746.6	214,672	12,420	4,760,715	456,021	1,189,049	80,160
平成17年	101.3	102.2	92.6	95.7	8,666.6	789.5	213,284	12,185	4,740,665	448,404	1,236,175	83,705
平成18年	106.2	103.1	96.5	99.7	8,859.3	812.1	211,482	12,114	4,633,847	442,367	1,290,391	86,084
平成19年	109.1	108.6	97.3	96.8	8,978.0	826.4	211,938	12,028	4,392,741	415,669	1,060,741	72,532
平成18年10-12	108.9	105.1	98.2	102.6	2,111.9	198.4	57,733	3,188	1,023,242	93,502	341,658	22,822
平成19年1-3	107.5	106.9	96.2	105.1	2,280.1	217.7	51,450	3,005	1,370,181	134,016	279,067	15,800
4-6	107.7	107.2	95.9	100.6	2,105.8	198.0	51,305	2,917	969,112	94,888	325,480	22,065
7-9	110.1	112.0	97.1	105.4	2,405.5	205.8	51,218	2,962	1,050,047	95,712	207,808	16,393
10-12	111.5	108.8	99.0	99.6	2,186.6	204.9	57,965	3,144	1,003,401	91,053	248,386	18,274
平成18年12月	109.6	105.6	98.2	102.6	725.3	69.7	22,758	1,237	330,244	27,528	107,906	7,425
平成19年1月	107.1	106.0	97.2	106.7	796.4	76.2	18,936	1,127	307,173	28,348	92,219	4,888
2月	107.9	108.5	96.6	100.4	751.8	70.0	15,125	890	424,203	38,374	87,360	5,119
3月	107.6	106.2	96.2	105.1	731.9	71.5	17,389	988	638,805	67,294	99,488	5,793
4月	107.4	107.8	96.6	97.4	717.1	67.7	16,906	970	289,786	30,032	107,255	7,517
5月	107.1	105.0	96.2	101.1	695.0	66.4	17,040	981	306,680	28,920	97,076	5,916
6月	108.5	108.7	95.9	100.6	693.7	63.9	17,359	966	372,646	35,936	121,149	8,632
7月	108.1	111.2	95.8	102.4	737.8	64.5	18,612	995	357,418	32,693	81,714	6,556
8月	111.9	114.5	96.0	104.0	831.0	71.6	16,694	1,051	277,223	24,544	63,076	4,438
9月	110.3	110.4	97.1	105.4	836.7	69.7	15,912	916	415,406	38,475	63,018	5,399
10月	112.2	110.1	97.7	104.8	735.4	67.1	17,160	958	335,151	32,196	76,920	5,961
11月	110.4	106.3	99.4	105.9	704.6	67.0	18,129	971	363,697	33,706	84,252	6,208
12月	112.0	110.1	99.0	99.6	746.6	70.8	22,676	1,215	304,553	25,151	87,214	6,105
平成20年1月	p109.8	p108.1	p97.7	p106.0	823.8	80.7	p18,816	p1,107	319,070	29,159	86,971	4,591
前年比(%)	2.0	1.8	1.3	6.4	3.4	6.0	1.9	2.9	3.9	2.9	5.7	6.1
資料	東北経済産業局				東北電力		東北経済産業局		自販連宮城県支部他		国土交通省	

項目 単位	公共工事請負額		国内企業物価指数		消費者物価指数		完全失業率	有効求人倍率		企業倒産			
	億円		平成17年=100		平成17年=100		%	倍		件・億円			
地域	全国	東北	全国	全国	仙台	全国	全国	*東北	全国		東北		
平成15年	161,757	20,420	97.3	100.3	100.9	53	0.64	0.54	16,624	117,701	1,224	5,133	
平成16年	139,043	16,969	98.4	100.3	100.6	47	0.83	0.64	13,837	79,274	1,000	3,783	
平成17年	138,091	17,968	100.0	100.0	100.0	4.4	0.95	0.68	9,599	64,011	697	3,190	
平成18年	120,859	15,234	102.6	100.3	100.3	4.1	1.06	0.77	9,351	52,718	673	2,457	
平成19年	119,264	13,799	104.0	100.3	100.5	3.9	1.04	0.76	10,959	54,918	746	3,252	
平成18年10-12	29,679	3,274	102.7	100.3	100.2	4.1	1.07	0.78	2,539	14,114	145	480	
平成19年1-3	27,738	2,149	102.6	99.8	99.7	4.0	1.05	0.78	2,576	13,005	163	762	
4-6	31,039	4,554	103.7	100.2	100.4	3.8	1.06	0.79	2,818	12,721	199	1,342	
7-9	31,678	4,118	104.6	100.4	100.9	3.8	1.06	0.76	2,685	16,073	185	562	
10-12	28,809	2,978	105.1	100.8	100.9	3.9	1.00	0.71	2,880	13,119	199	586	
平成18年12月	8,479	744	102.7	100.2	100.1	4.0	1.07	0.79	896	4,630	48	96	
平成19年1月	6,120	515	102.5	100.0	99.9	4.0	1.06	0.80	842	5,468	61	146	
2月	5,778	432	102.5	99.5	99.4	4.0	1.05	0.78	818	2,806	46	271	
3月	15,840	1,202	102.7	99.8	99.8	4.0	1.03	0.77	916	4,731	56	345	
4月	11,568	2,104	103.5	100.1	100.4	3.8	1.05	0.79	817	5,913	55	1,033	
5月	8,489	1,083	103.8	100.4	100.7	3.8	1.06	0.80	1,016	3,444	72	164	
6月	10,982	1,367	103.9	100.2	100.2	3.7	1.07	0.79	985	3,364	72	145	
7月	10,722	1,447	104.6	100.1	100.4	3.6	1.07	0.77	915	3,063	65	203	
8月	9,841	1,320	104.6	100.6	101.0	3.8	1.06	0.76	985	8,351	71	162	
9月	11,115	1,351	104.5	100.6	101.3	4.0	1.05	0.74	785	4,659	49	197	
10月	11,742	1,257	104.8	100.9	101.1	4.0	1.02	0.73	1,083	4,417	88	195	
11月	8,684	926	105.0	100.7	100.5	3.8	0.99	0.69	906	4,576	55	185	
12月	8,383	795	105.4	100.9	101.0	3.8	0.98	0.70	891	4,126	56	206	
平成20年1月	5,906	525	p105.6	100.7	100.6	3.8	0.98	0.69	888	3,891	54	397	
前年比(%)	3.5	2.0	0.2P	0.2P	0.4P	0.0P	0.00P	0.01P	5.5	28.8	11.5	171.0	
資料	保証事業協会 東日本建設業保証		日本銀行		総務省		総務省		厚生労働省		帝国データバンク		

- (注) 1. *印は新潟県を含まない。pは速報値。 2. 前年比の印は前月比。Pはポイント。
3. 大型小売店販売額の前年同月比は、前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。
4. 完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。
5. 企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続しない。